

Business Intelligence Professional Seminar

ビジネス・インテリジェンス・プロフェッショナル・セミナー

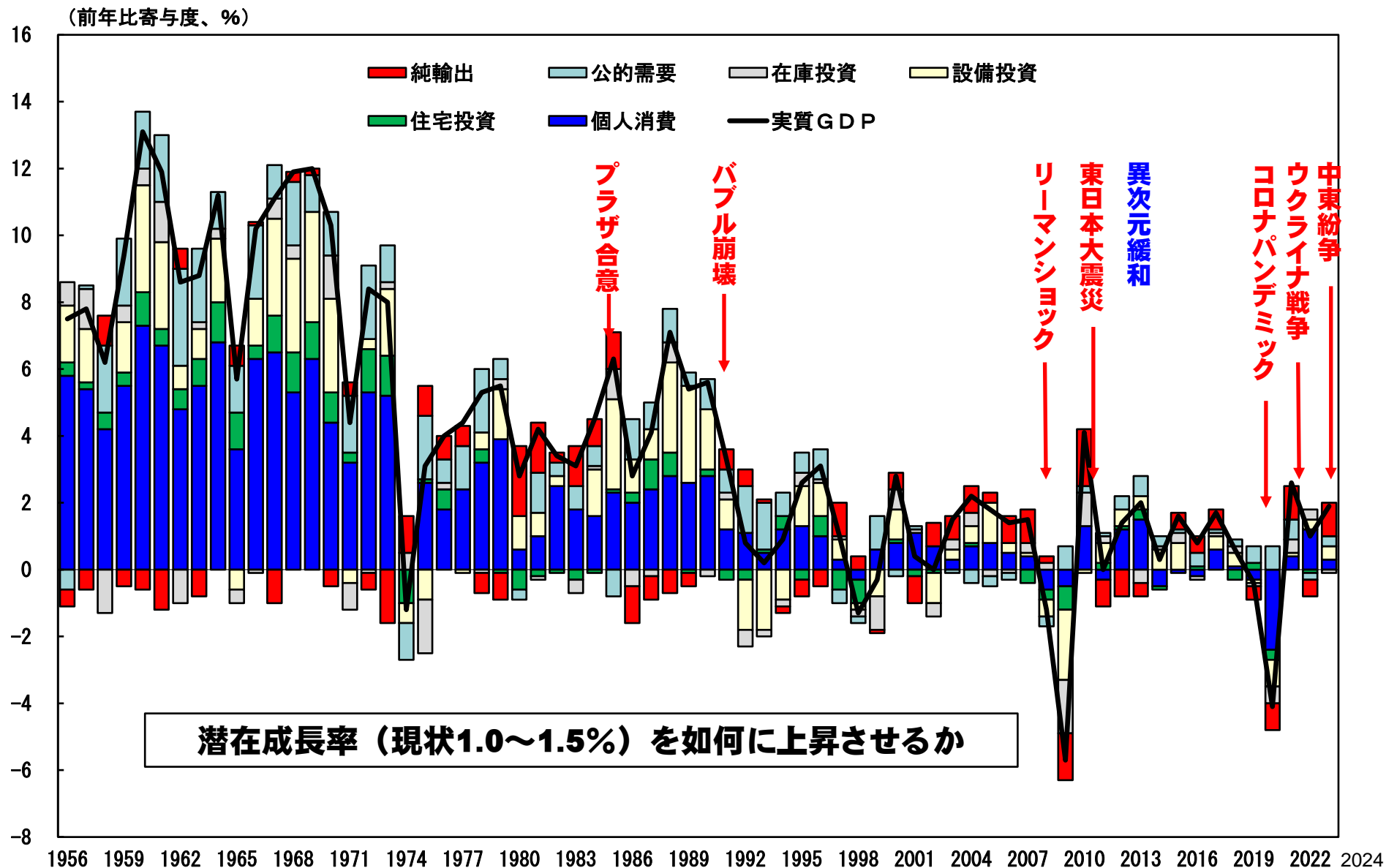
第 2 部 日本経済「ファクトチェック」

1. 日本経済 2025 年と金融政策

2. 経済構造の変化とデジタル赤字

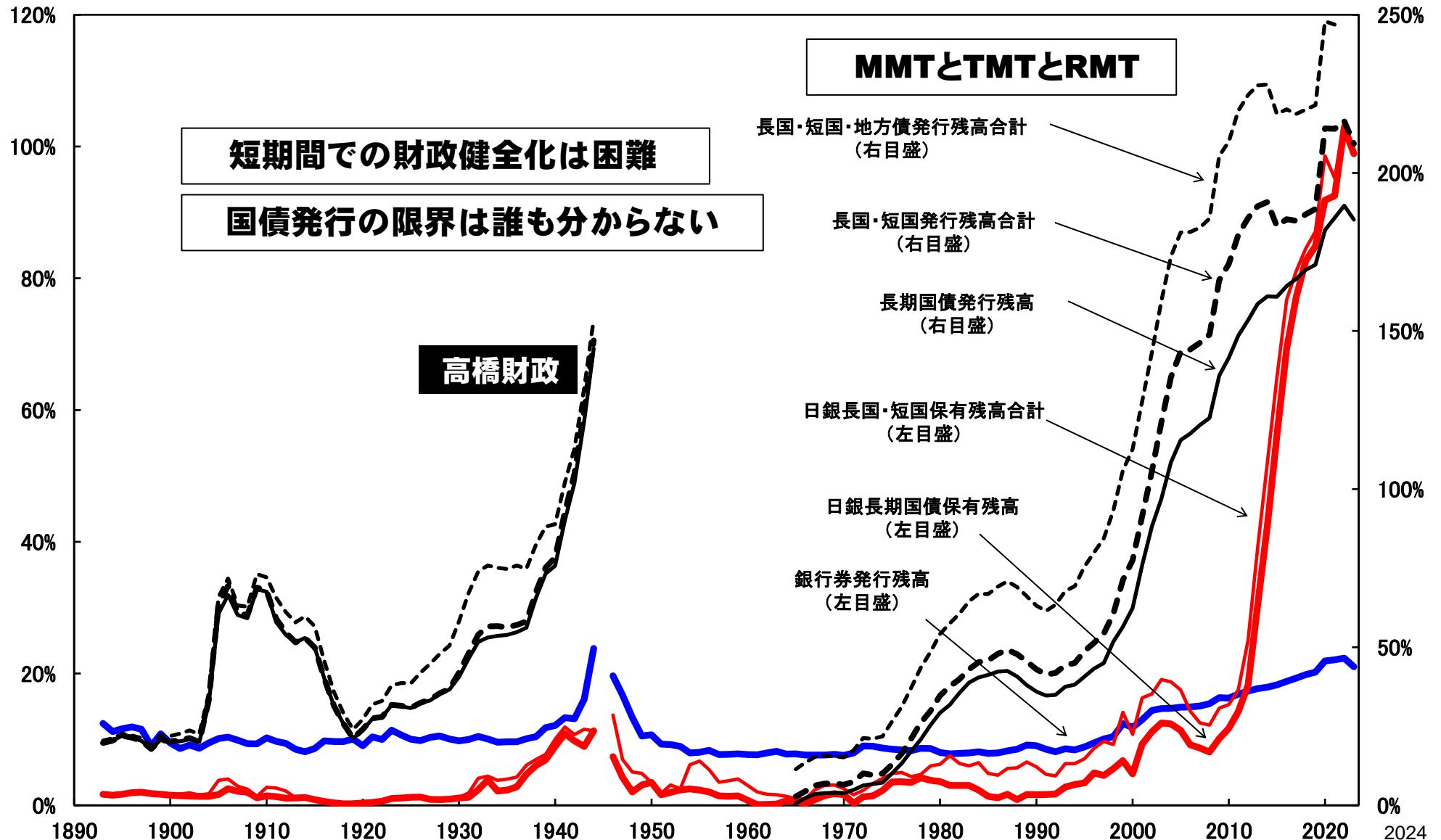
3. ロケットとペロブスカイト

1. 停滞する実質GDP成長率



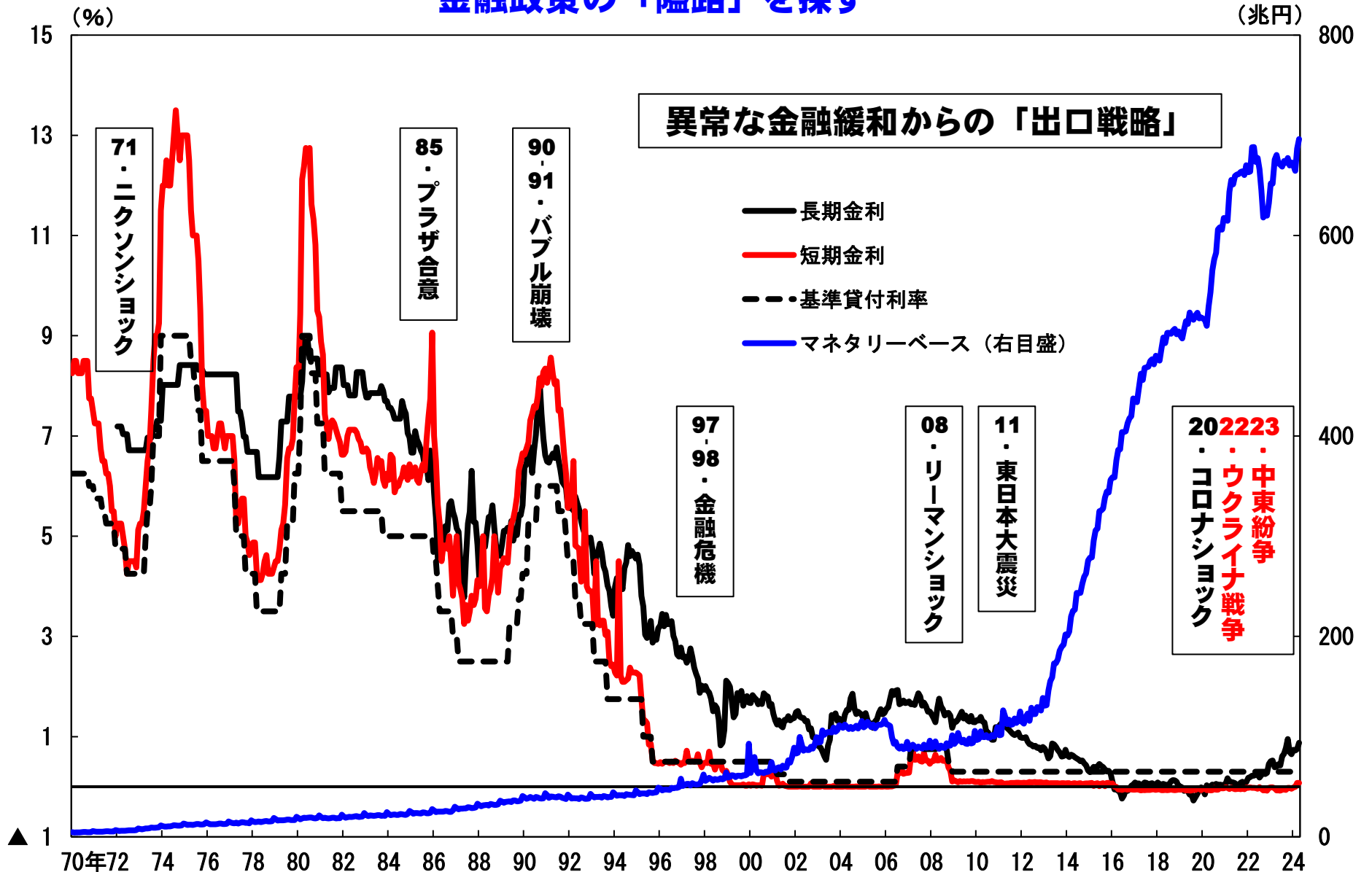
2. 財政赤字の対GDP比 —「綱渡り」の財政政策—

Copyrights©
Kouhei Ohtsuka Office
All Rights Reserved.



3. マネタリーベースと金利 ー金融政策の「隘路」を探すー

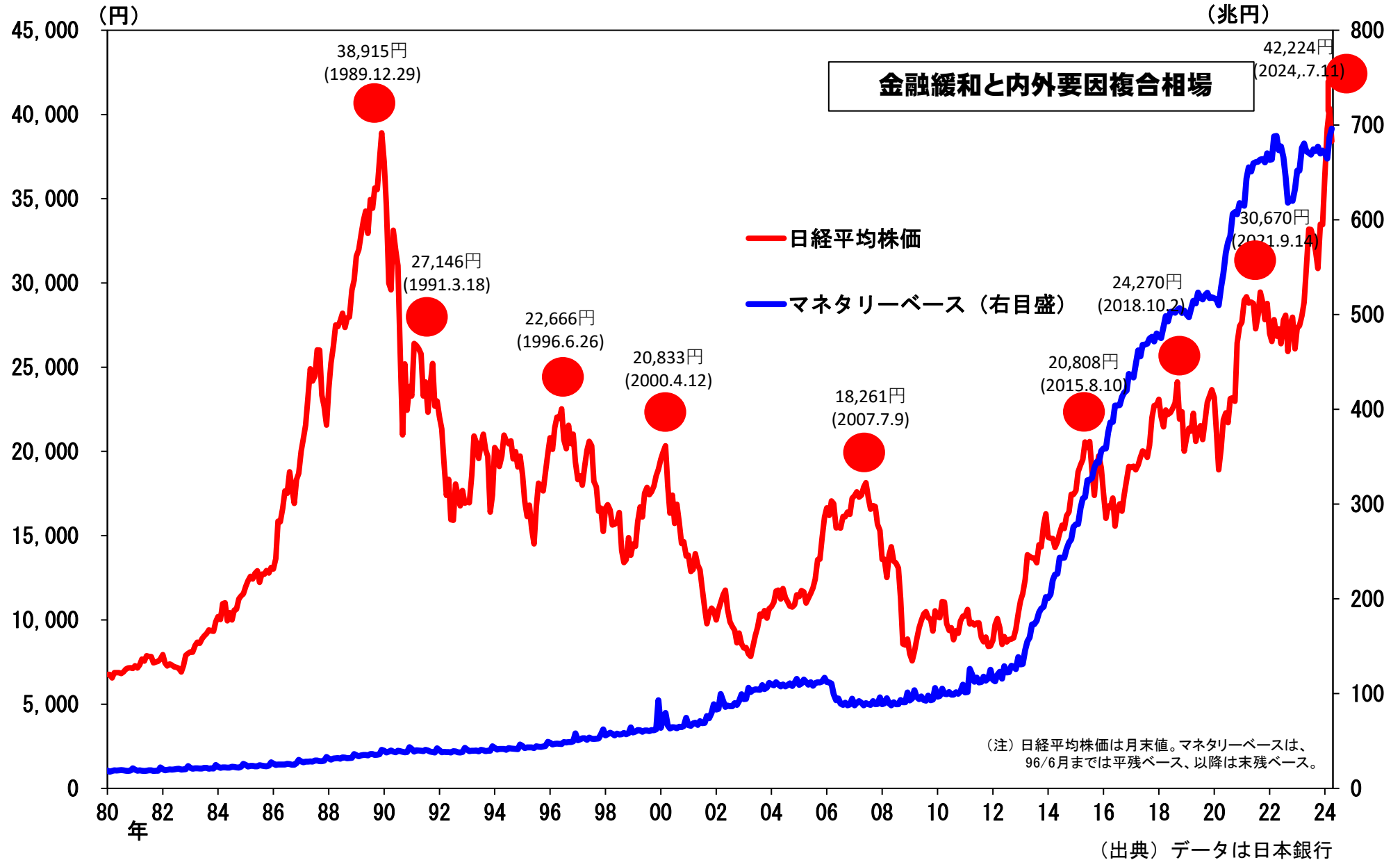
Copyrights©
Kouhei Ohtsuka Office
All Rights Reserved.



(出典) 日本銀行等

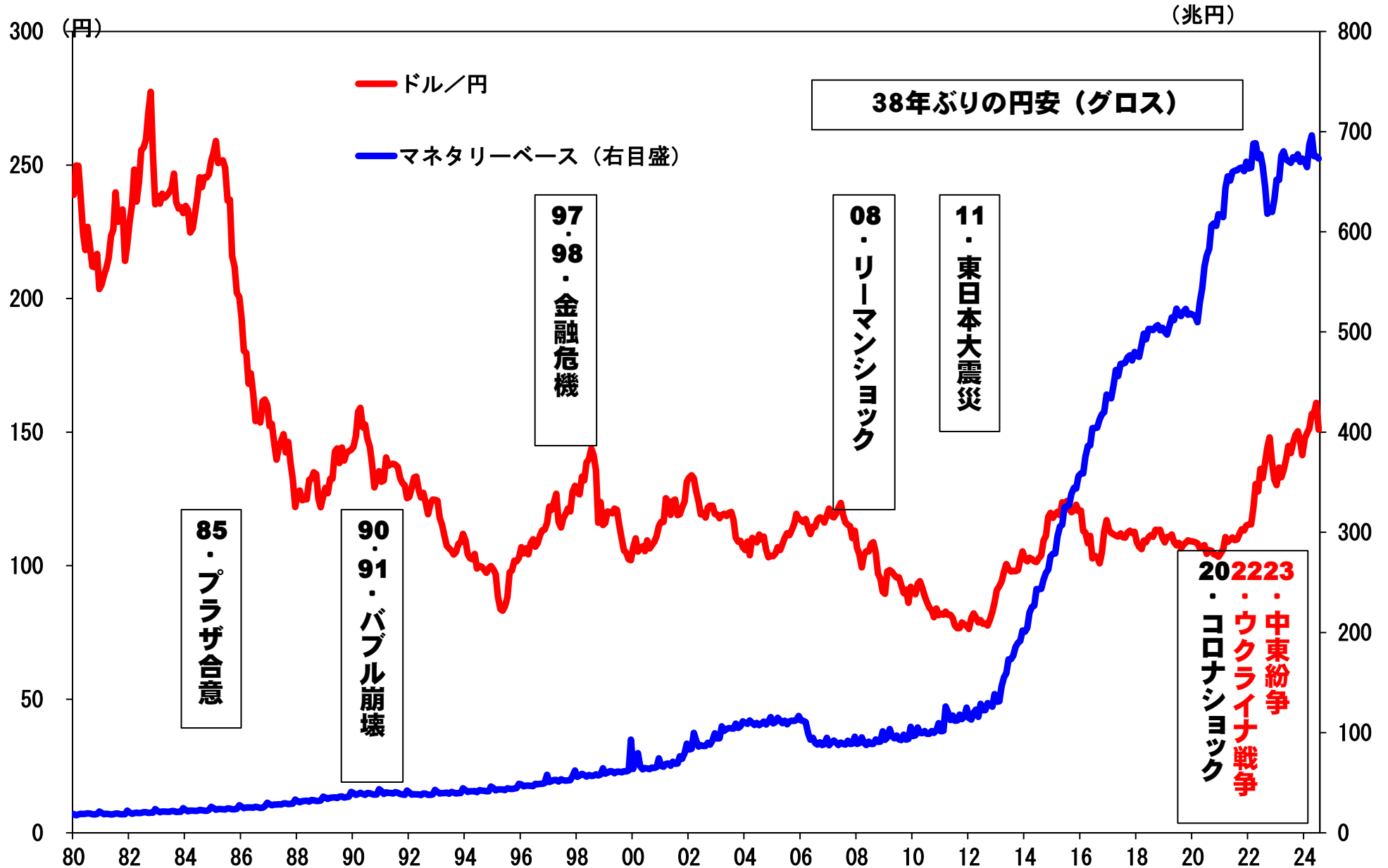
4. マネタリーベースと株価

Copyrights©
Kouhei Ohtsuka Office
All Rights Reserved.



5. マネタリーベースと円相場

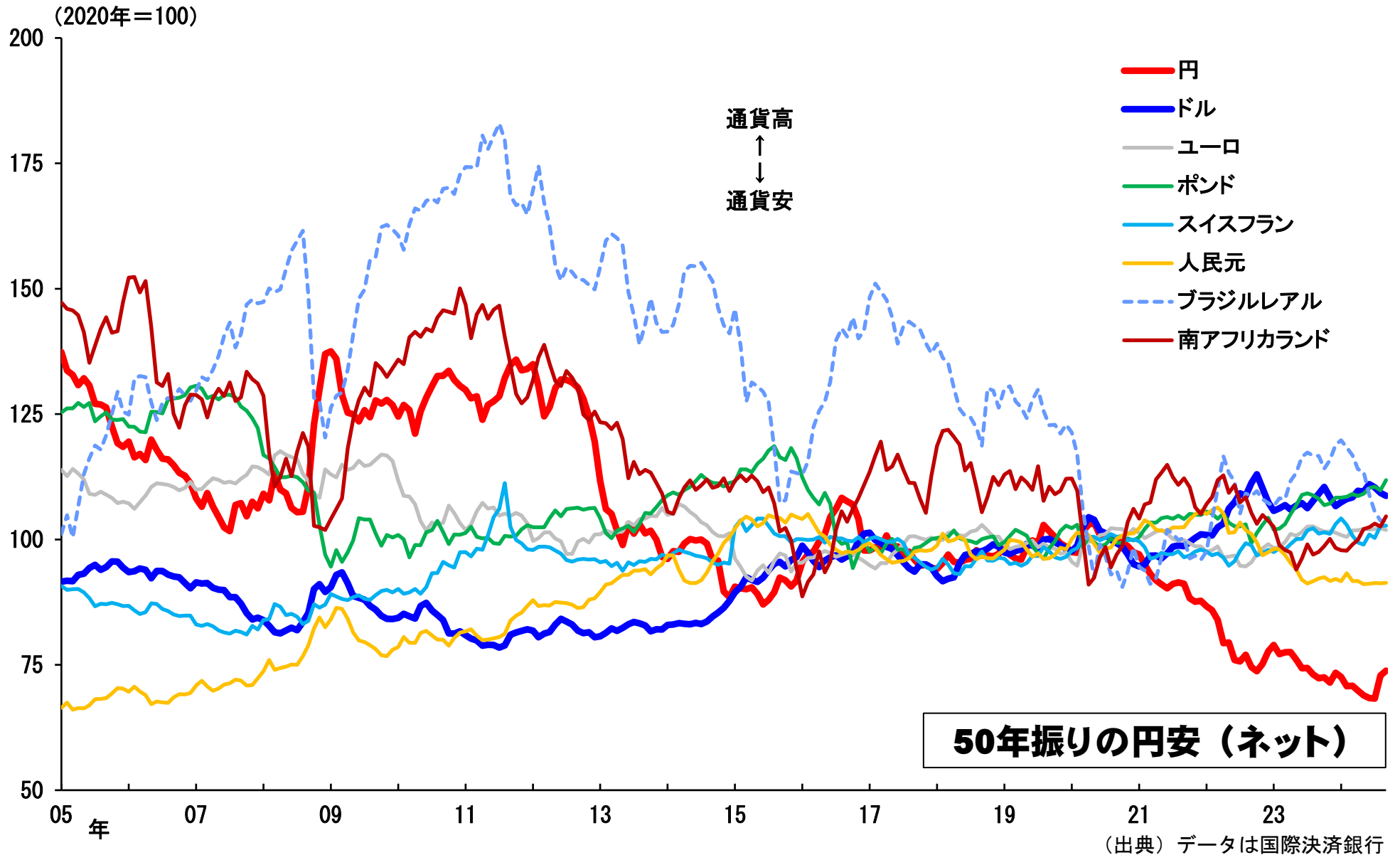
Copyrights©
Kouhei Ohtsuka Office
All Rights Reserved.



(出典) データは日本銀行

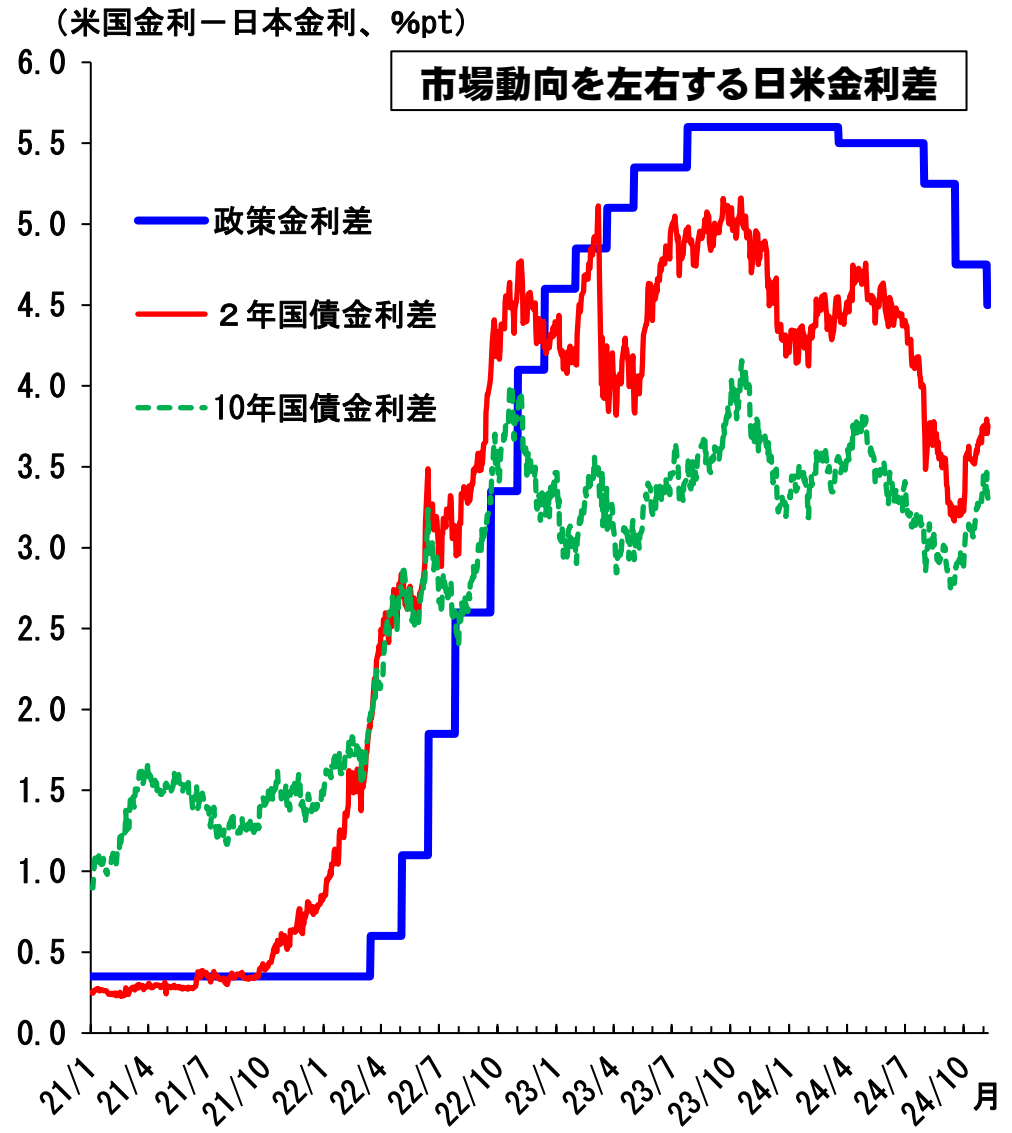
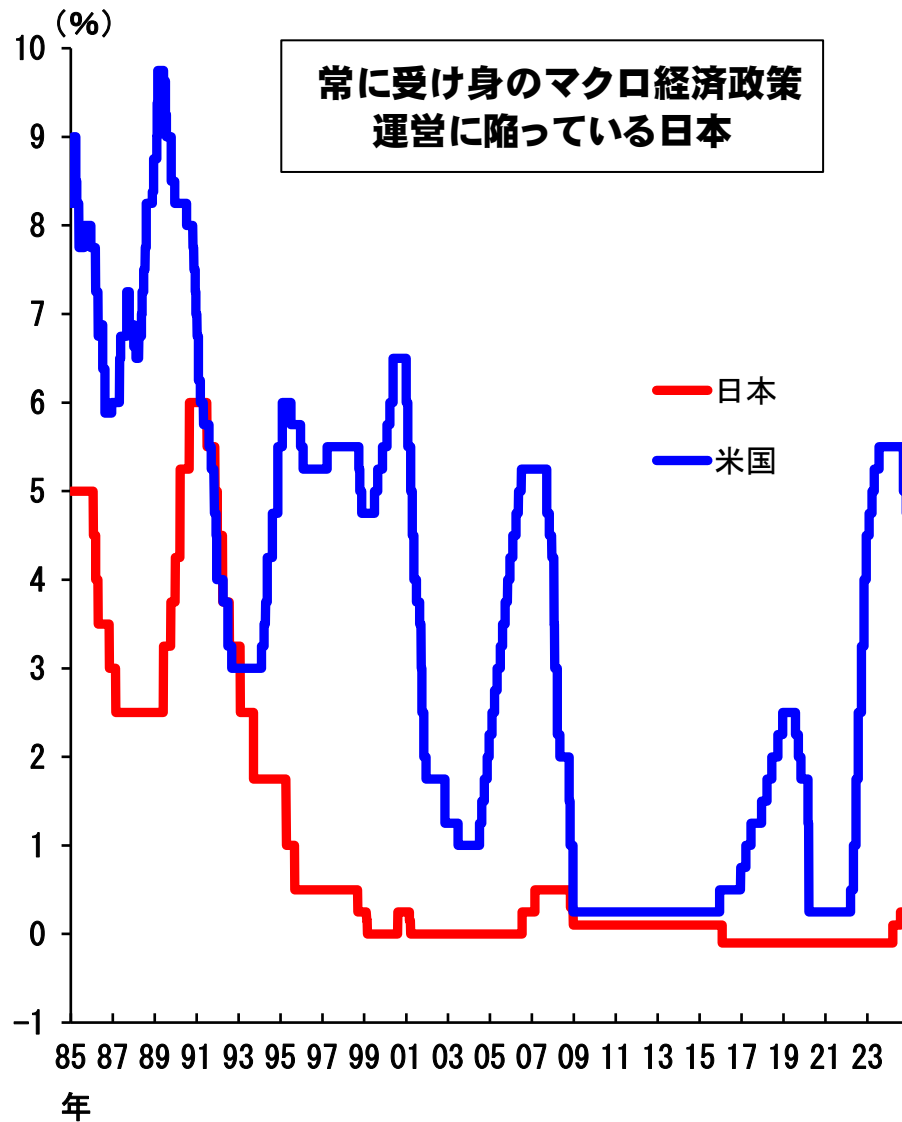
6. 実質実効為替レートの推移

Copyrights©
Kouhei Ohtsuka Office
All Rights Reserved.



7. 拡大する日米金利

Copyrights©
Kouhei Ohtsuka Office
All Rights Reserved.



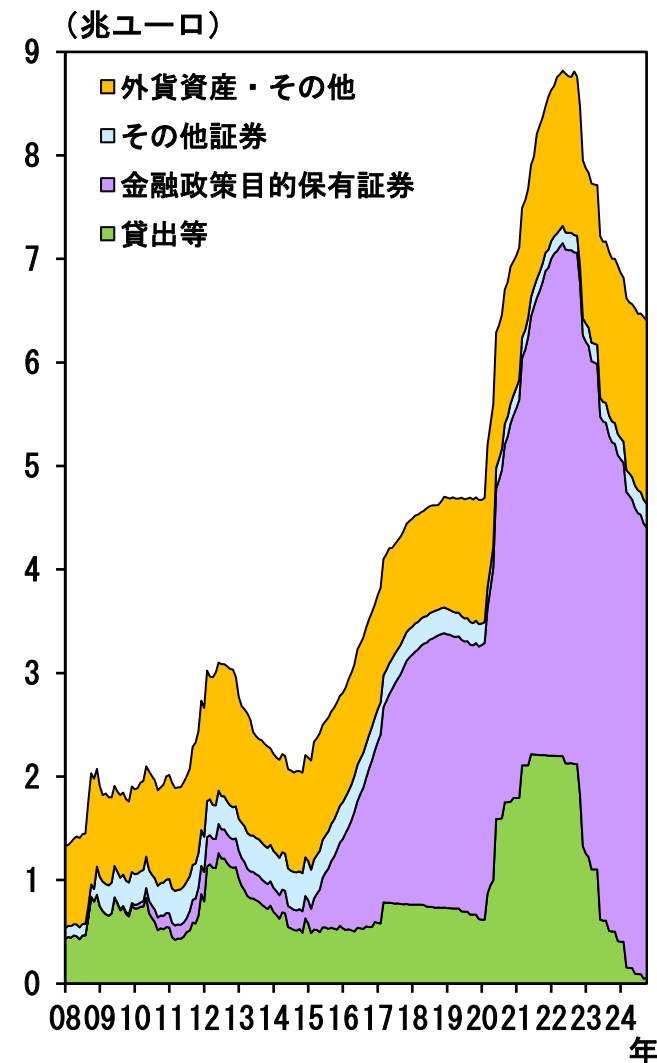
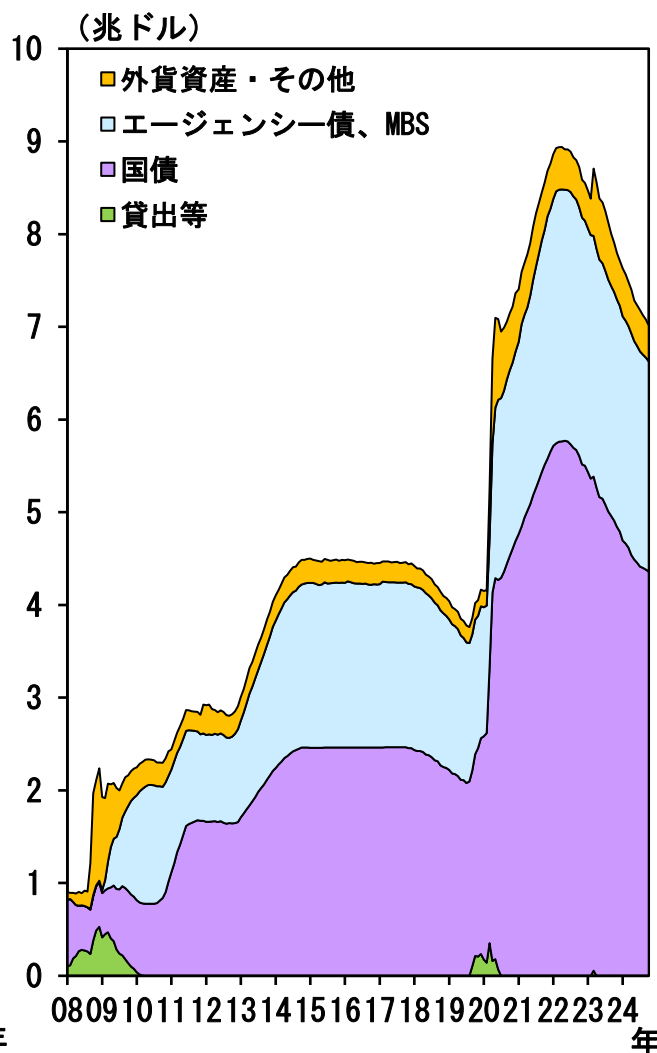
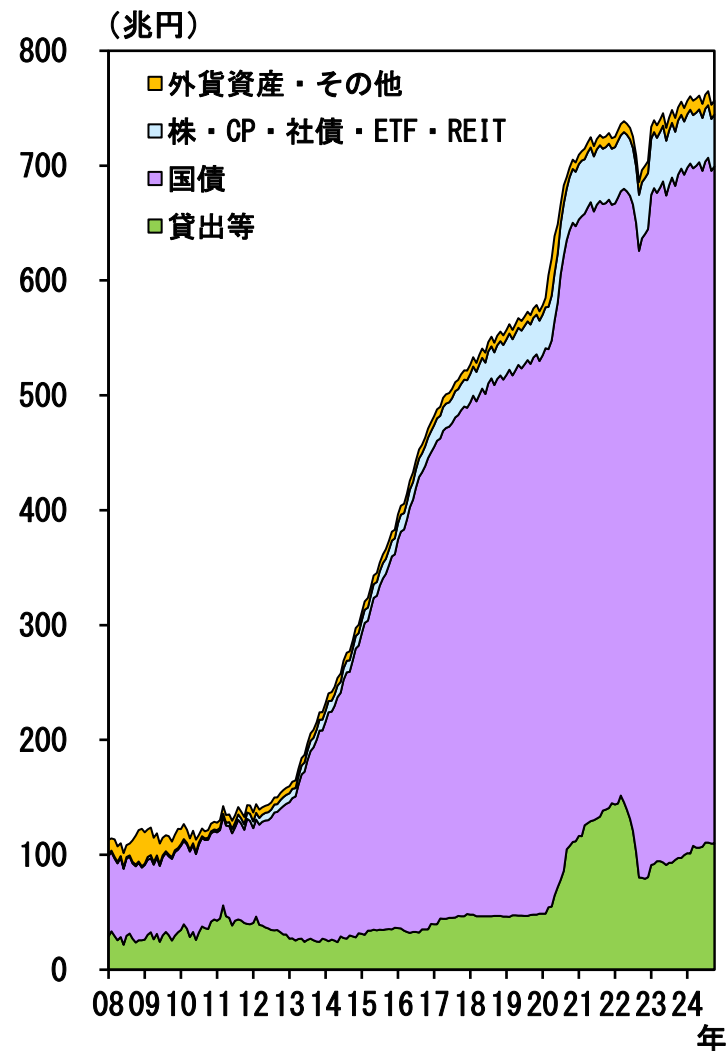
(注) 政策金利差は、米国の「FF金利誘導目標レンジ下限値」と日本の「日本銀行当座預金(政策金利残高)付利金利」を用いて算出。

8. 日米欧中央銀行資産の規模と構成

日本銀行

F R B

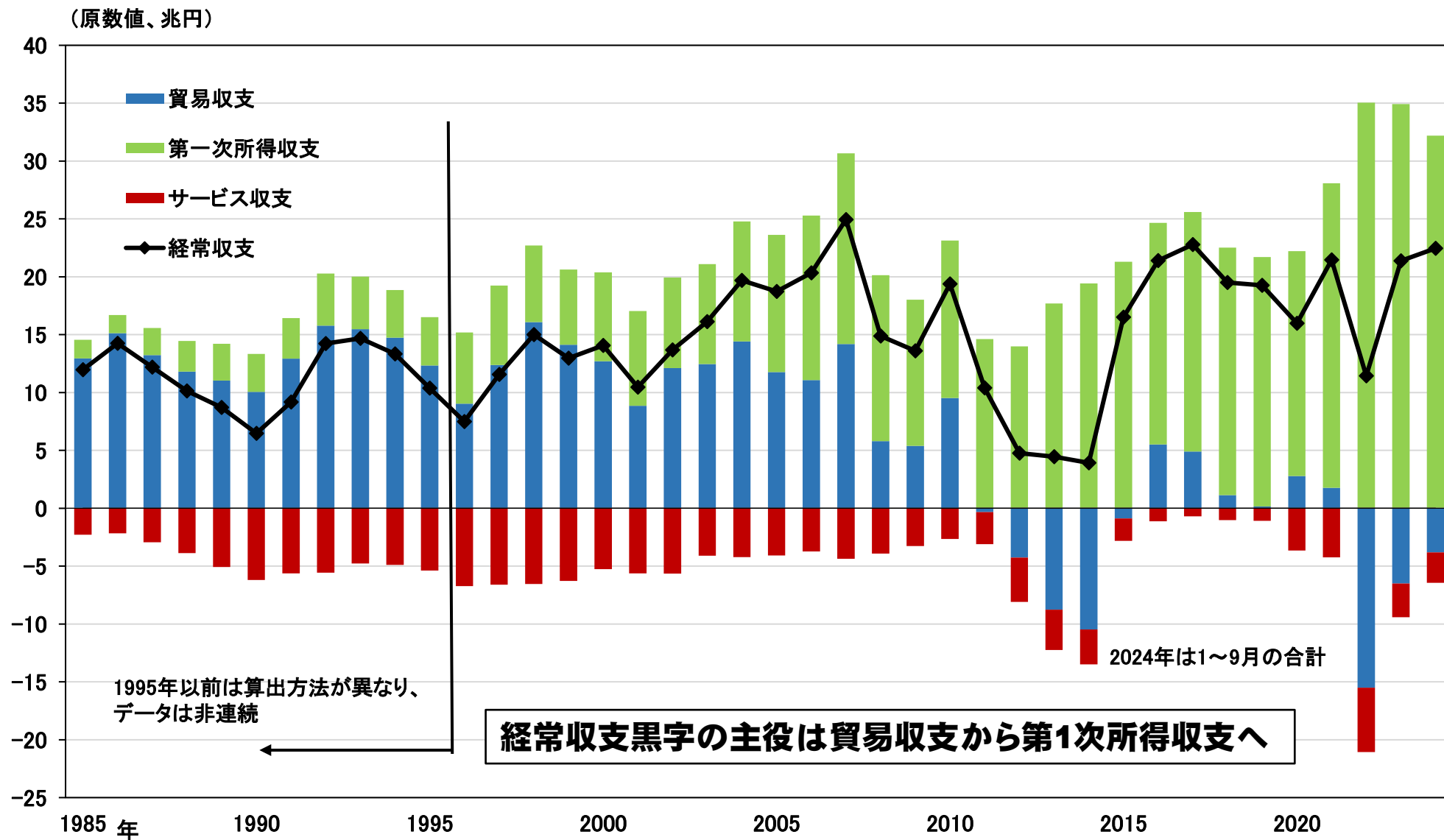
E C B



(注) 直近は24/10月。(出所) FRB、ECB、日本銀行、Haver Analytics

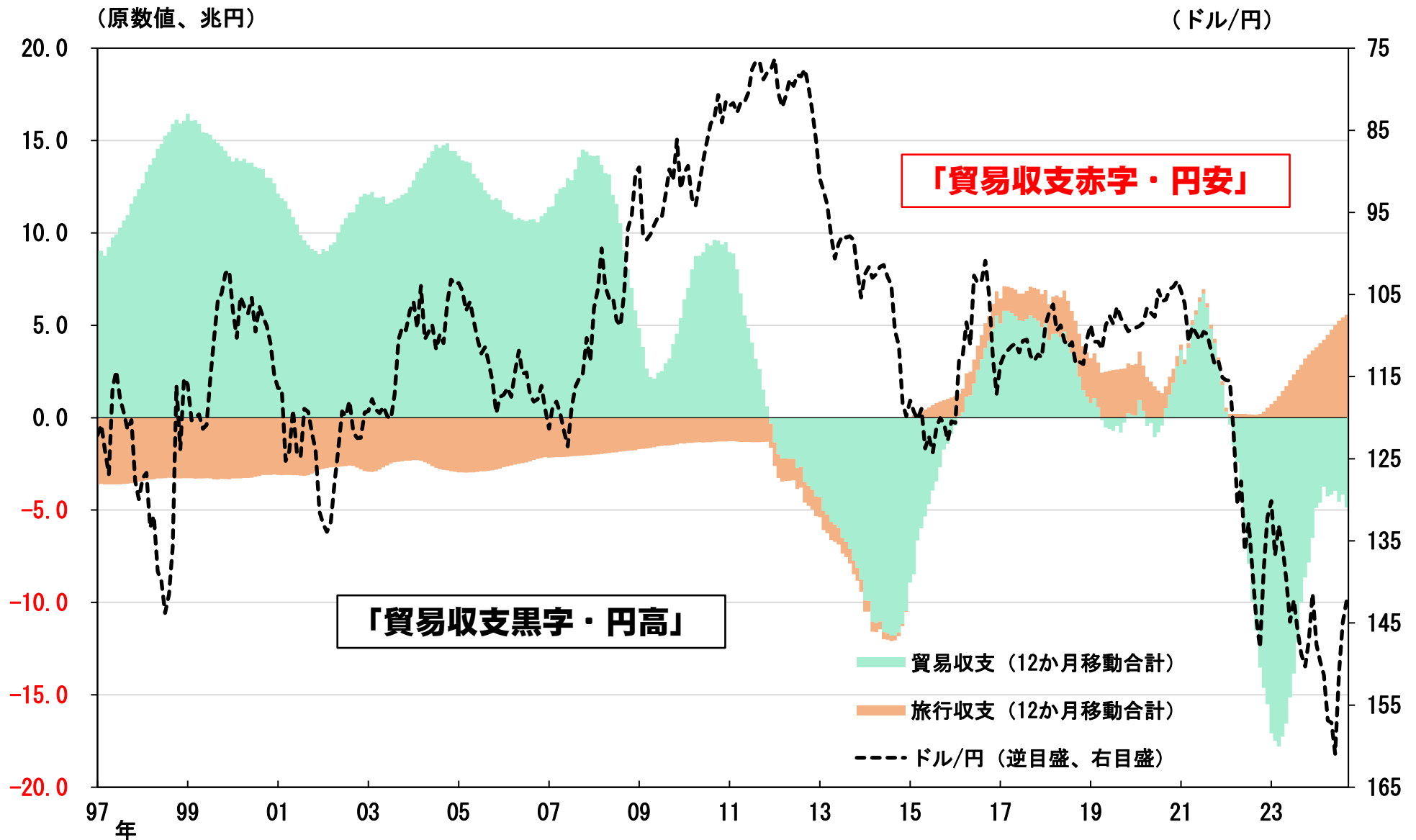
9. 国際収支構造の根本的な変化

Copyrights©
Kouhei Ohtsuka Office
All Rights Reserved.



10. 経済のファンダメンタルズ

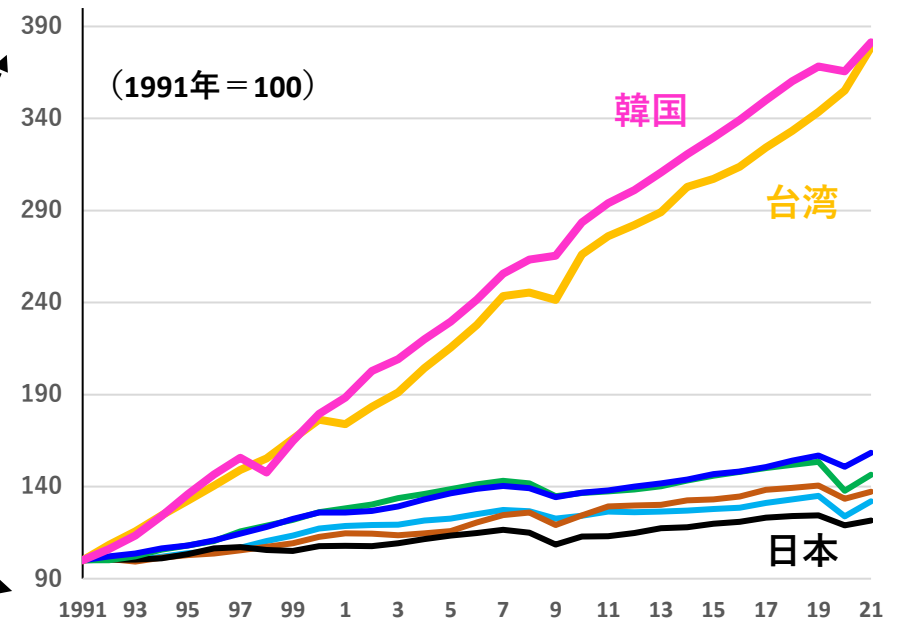
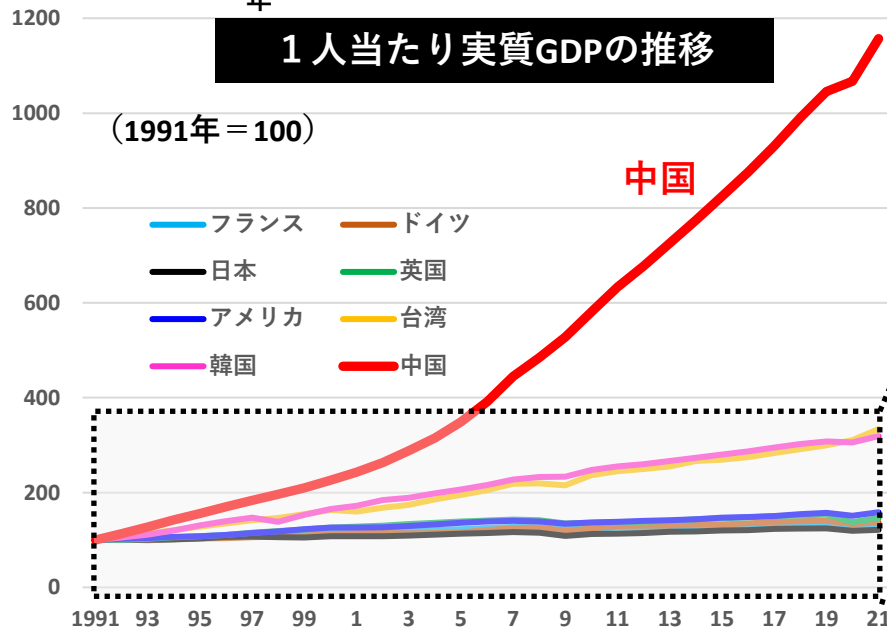
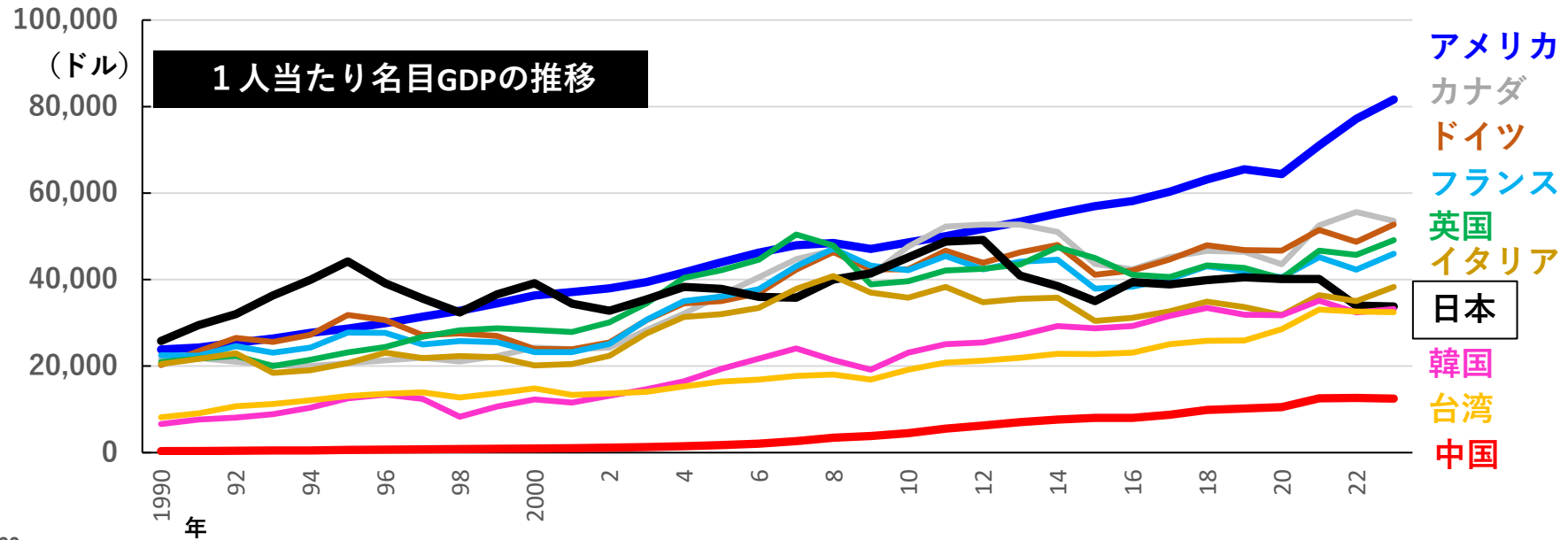
Copyrights©
Kouhei Ohtsuka Office
All Rights Reserved.



(出典)財務省「国際収支状況」、日本銀行

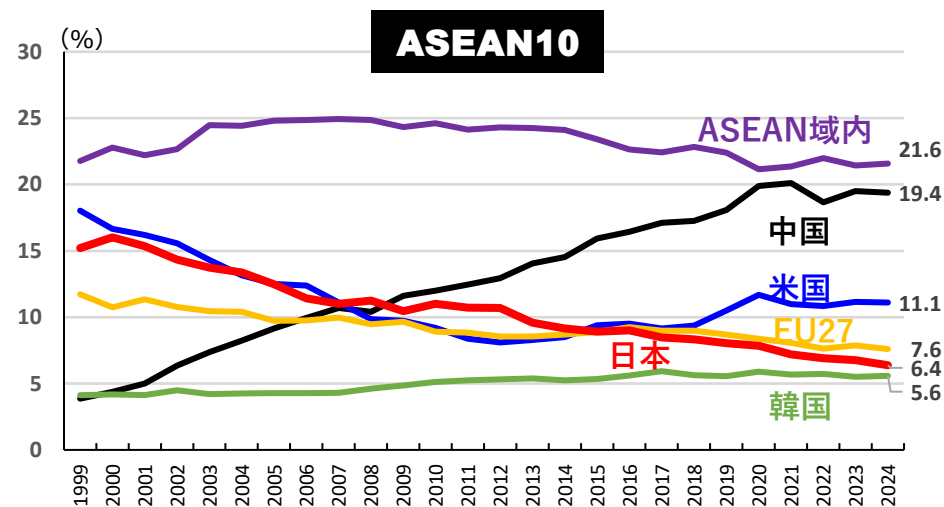
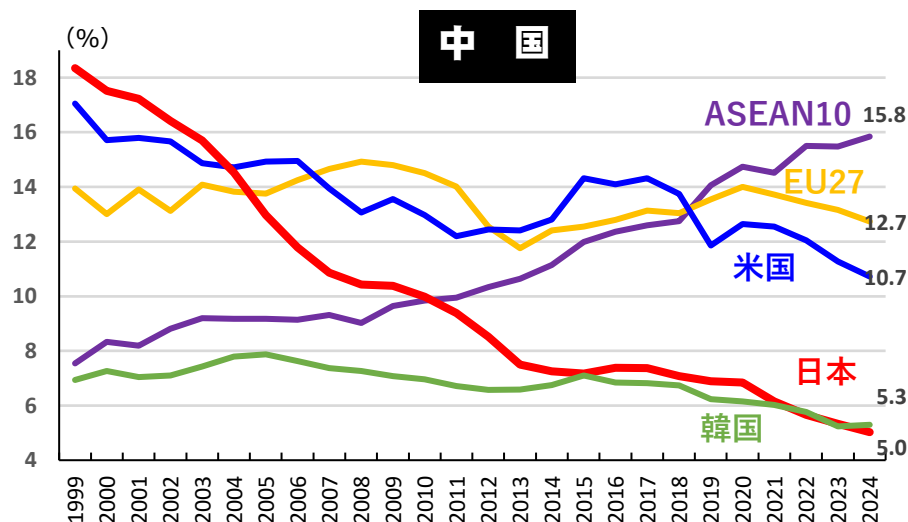
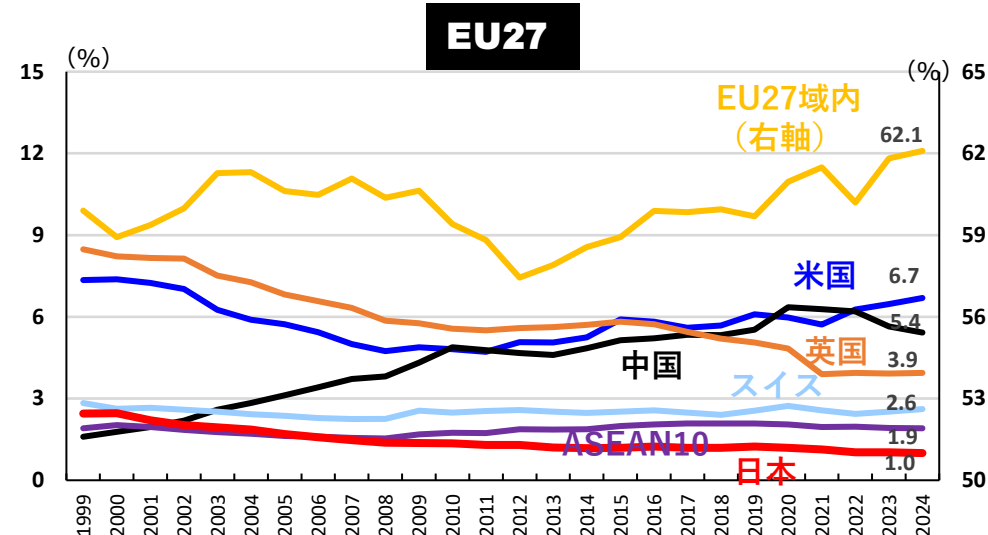
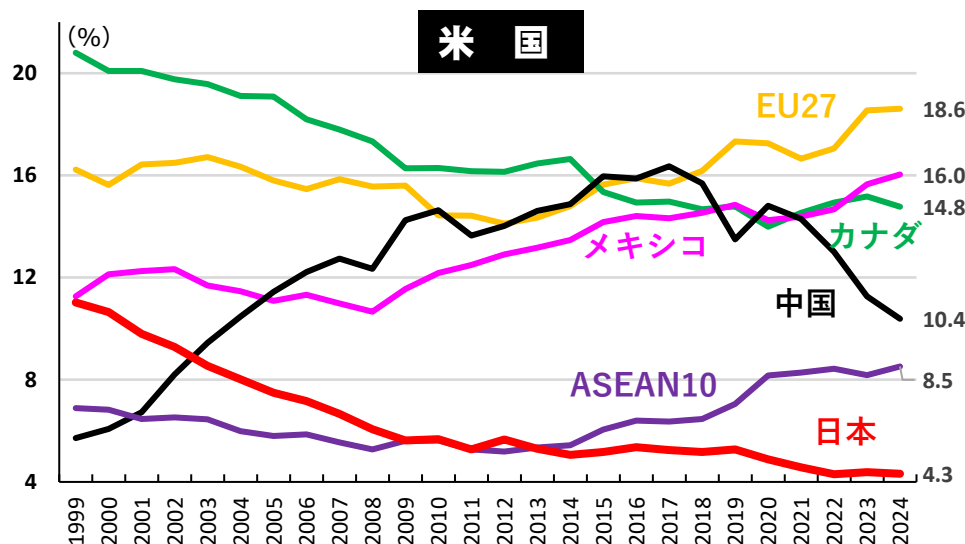
11. 各国GDPの推移

Copyrights©
Kouhei Ohtsuka Office
All Rights Reserved.



12. 各国の貿易額に占める各国・地域のシェア

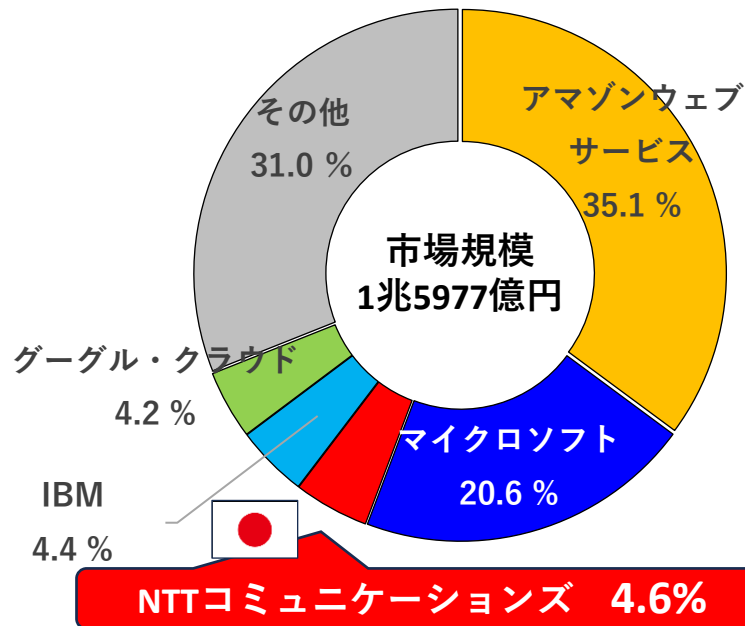
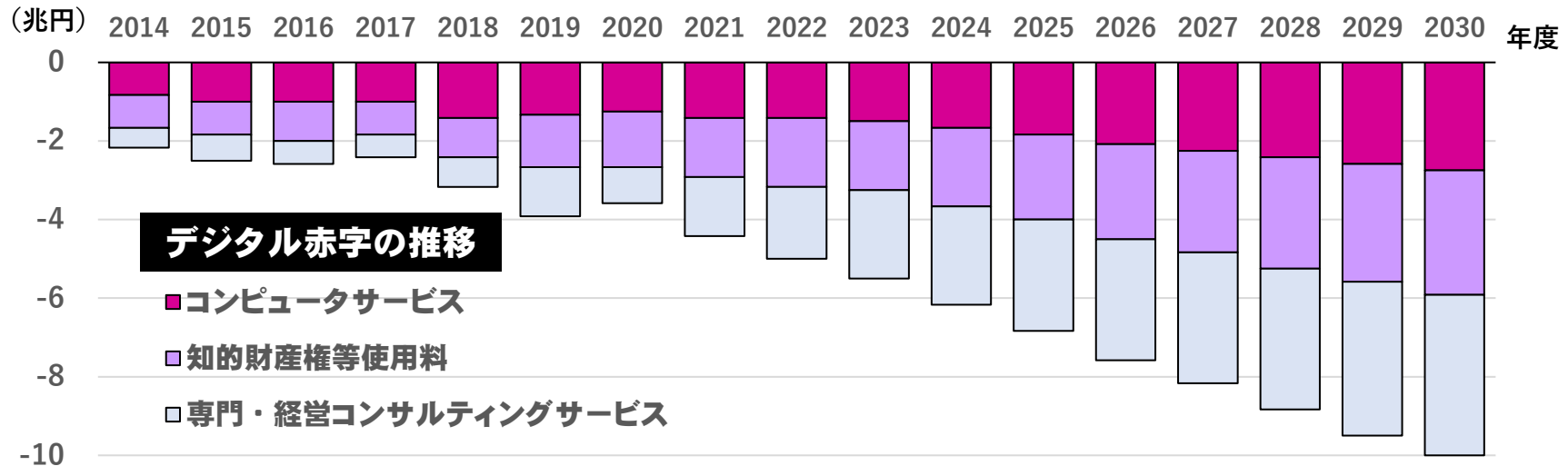
Copyrights©
Kouhei Ohtsuka Office
All Rights Reserved.



(出所) IMF DOTS よりMETIにて作成、2024年は1月から5月までの累計額のシェア。

13. デジタル赤字

Copyrights©
Kouhei Ohtsuka Office
All Rights Reserved.



グーグルやマイクロソフト等の巨大テック企業への支払い等で生じるデジタル赤字は、2023年度に**5.5兆円**に達した。5年前の1.7倍で、新型コロナウイルス禍収束で急増した旅行収支黒字**4.2兆円**を打ち消してしまう規模。

日本の対抗策のひとつは、海外のデジタルサービスを使って日本企業が**イノベーション**を生み出せるか否か。

日本の当面の稼ぎ頭として期待できるのは、マンガ、アニメ、ゲーム等のコンテンツ産業。日本から海外へのコンテンツ輸出は2022年に**4.7兆円**に達している。

→ 但し、コンテンツ産業も他国の追い上げに直面している。

14. 拡大するロケット市場

Copyrights©
Kouhei Ohtsuka Office
All Rights Reserved.

世界のロケット打ち上げ数は2023年に過去最多212回となり、10年間で約3倍増。スペースXが半数弱96回を占める。機体の再使用でコストを削減してシェアを拡大。安全保障上のニーズ、企業ニーズ(地上データを得る観測衛星や通信衛星を活用)から、宇宙産業の世界市場は2040年に約1兆ドル(約160兆円)と予測(2015年の約3倍、米モルガン・スタンレー予測)。

各国の新型ロケットがスペースXを追う

H3は円安が有利に働く可能性

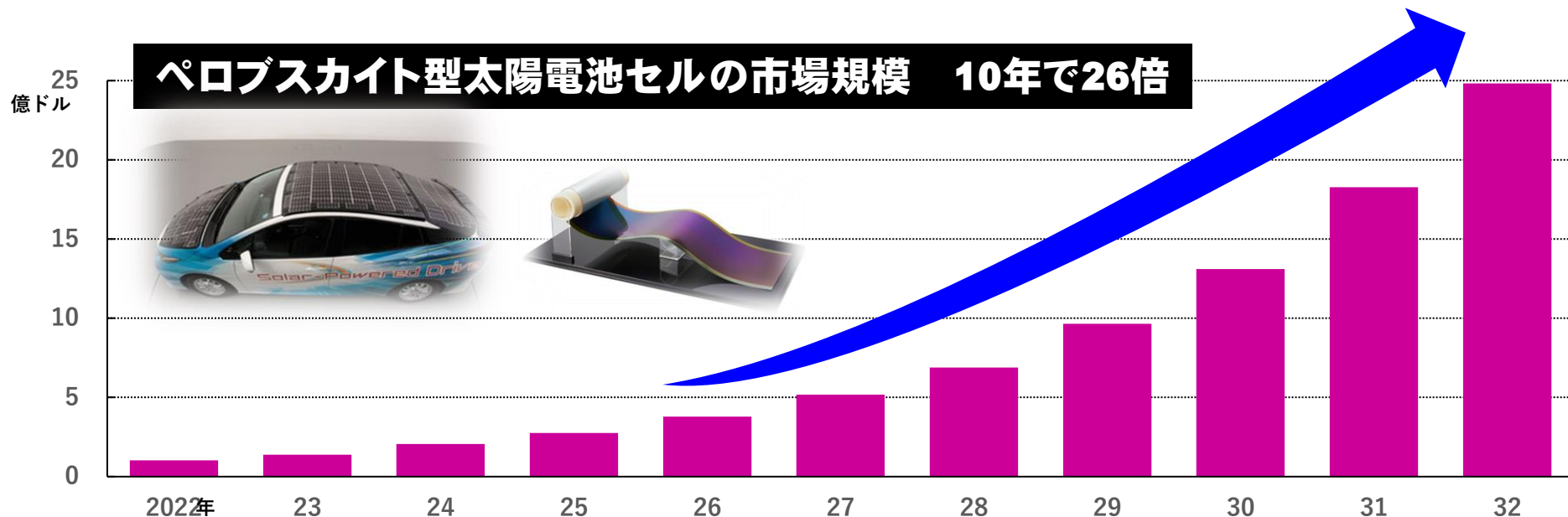
南米やアフリカ等の需要増加



| ロケット名 | ファルコン 9 | H3 | バルカン | アリアン 6 | プロトン-M | アンガラ A5 | 長征 3B | 長征 5 |
|------------------|---|--|---|--|--|--|---|--|
| 運用企業 | スペース X(米) | 三菱重工業(日) | ユナイテッドロ ンチ・アライ アンス(ULA,米) | アリアン スペース(仏) | ロスコスモス (露) | ロスコスモス (露) | 中国長城工業 公司(中) | 中国長城工業 公司(中) |
| 打ち上げ能力 (静止軌道) | 8.3 トン | 6.5 トン以上 | 最大 15.3 トン | 最大 11.5 トン | 6.3 トン | 5.4 トン | 最大 5.5 トン | 14 トン |
| 実 績 | 2024 年 7 月に 16 年以来の失 敗。この間 334 回連続成功 | 2023 年の初打 ち上げは失敗。 24 年に 2,3 号 機の打ち上げ に成功 | 2024 年 1 月に 初打ち上げに 成功。9 月に 2 号機の打ち上 げ予定 | 2024 年 7 月に 初打ち上げに 成功。25 年に 2 号機の打ち上 げ予定 | 2001 年から運 用開始。24 年 4 月現在 115 回 の実績(うち失 敗 11 回) | 2014 年から運 用開始。24 年 4 月現在 7 回の 実績(うち失敗 1 回) | 1996 年から運 用開始。24 年 4 月現在 93 回の 実績(うち失敗 4 回) | 2016 年から運 用開始。24 年 4 月現在 6 回の 実績(うち失敗 1 回) |

15. 優位性維持が課題のペロブスカイト

Copyrights©
Kouhei Ohtsuka Office
All Rights Reserved.



各方式の最高変換効率

| | 2014年 | 24年 |
|---------------|---------|-------|
| ペロブスカイト | 17.9% ▶ | 26.1% |
| シリコン (多結晶) | 20.4 ▶ | 24.4 |
| シリコン (ヘテロ結晶型) | 25.6 ▶ | 27.1 |

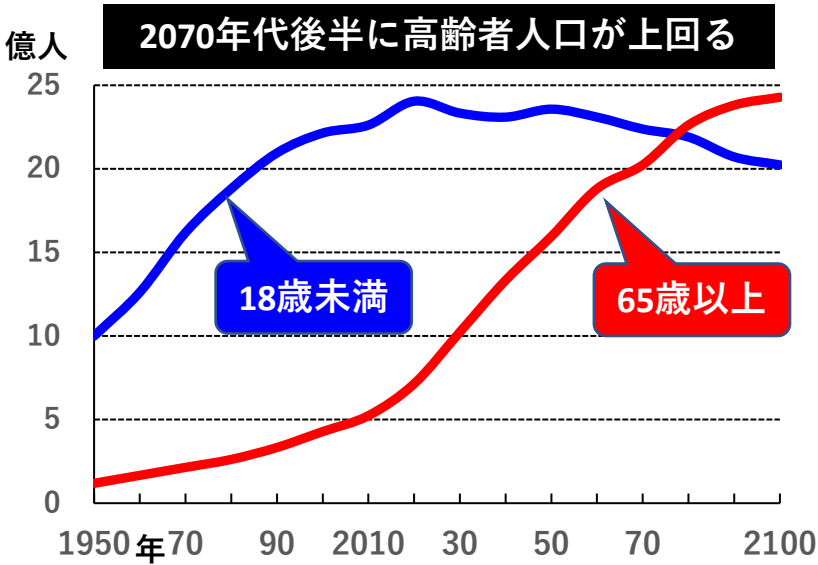
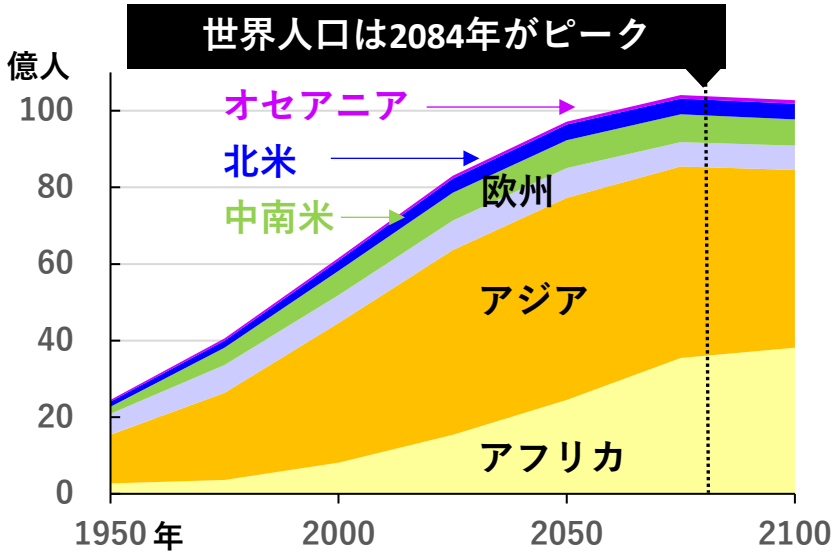
量産化への主な動き

| 社名 | 国 | 取り組み |
|-------------|-------|------------------------|
| 大正微納科技 | 中国 | 2022年から量産 |
| GCLペロブスカイト | 中国 | 太陽電池大手傘下、100億円投資計画 |
| サウレ・テクノロジーズ | ポーランド | 21年に工場設置 |
| オックスフォードPV | 英国 | 独にタンデム型の量産設備 |
| キュービックPV | 米国 | ビル・ゲイツ氏などのファン ドから資金 |























ペロブスカイト型は現在、日本勢が技術開発で世界に先行。主原料のヨウ素は日本がチリに次ぐ世界第2位の産出国。材料を日本で調達でき、経済安全保障上の観点でも意義がある。従来型のシリコンは中国が大半のシェアを握っている。

16. 世界人口のピークアウト

Copyrights©
Kouhei Ohtsuka Office
All Rights Reserved.



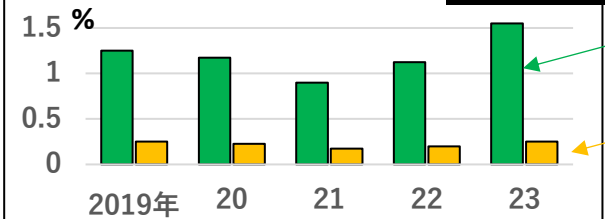
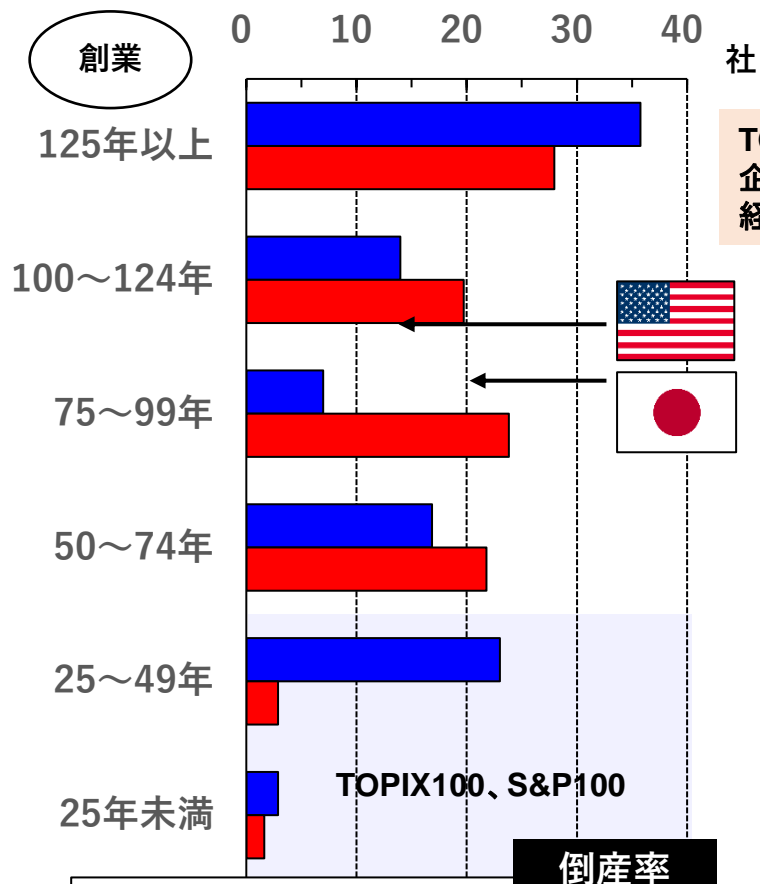
人口上位10カ国と日本の推移

| 順位 | 2024年 | 2100年 |
|----|---|---|
| 1 |  インド (14億5100万人) |  インド (15億500万人) |
| 2 |  中国 (14億1900万人) |  中国 (6億3300万人) |
| 3 |  米国 (3億4500万人) |  パキスタン (5億1100万人) |
| 4 |  インドネシア (2億8300万人) |  ナイジェリア (4億7700万人) |
| 5 |  パキスタン (2億5100万人) |  コンゴ民主共和国 (4億3100万人) |
| 6 |  ナイジェリア (2億3300万人) |  米国 (4億2100万人) |
| 7 |  ブラジル (2億1200万人) |  エチオピア (3億6700万人) |
| 8 |  バングラデシュ (1億7400万人) |  インドネシア (2億9600万人) |
| 9 |  ロシア (1億4500万人) |  タンザニア (2億6300万人) |
| 10 |  エチオピア (1億3200万人) |  バングラデシュ (2億900万人) |
| 12 |  日本 (1億2400万人) | |
| 32 | |  日本 (7700万人) |

(出典)国連2024年版「世界人口推計」

17. 企業の存続年数と展望

米国は創業50年未満の会社が多い



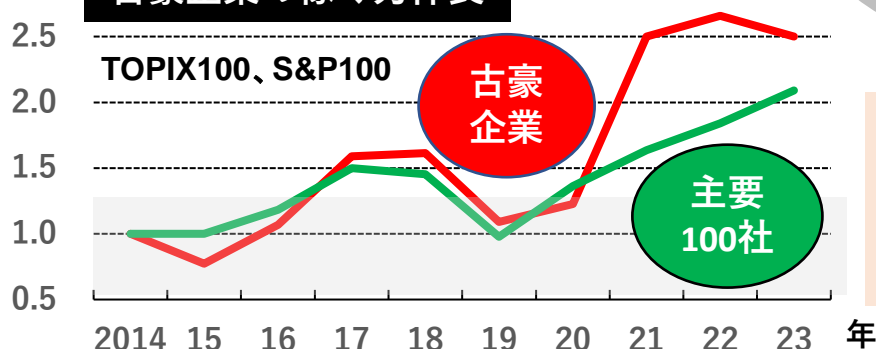
企業が100年続くのは至難
(中小企業の創業年数)

TOPIX100、S&P100における創業100年以上の古豪主要企業は日米ともに5割、同50年以上は日本9割、米国7割。経済に占める古豪の重みは米国より大きい。

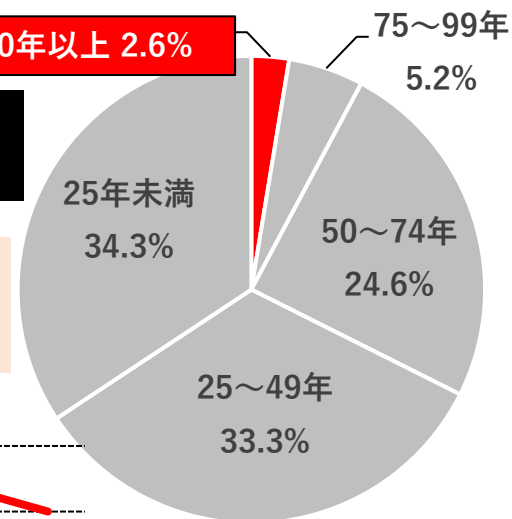
倍 (純利益)

古豪企業の稼ぐ力伸長

TOPIX100、S&P100

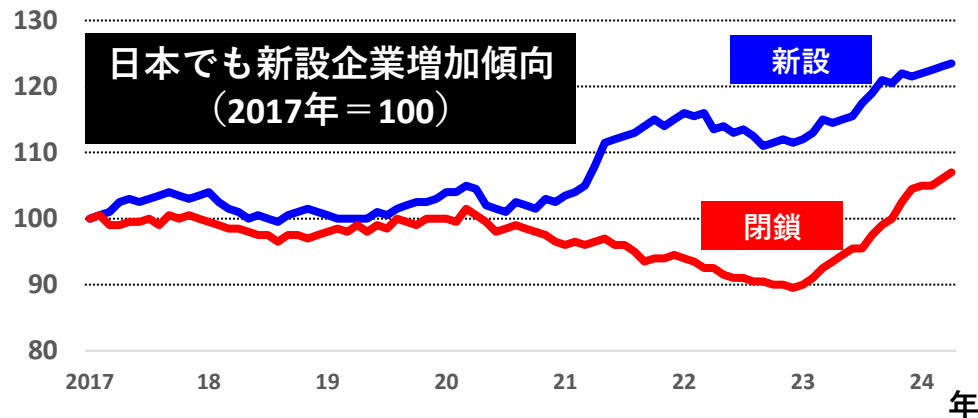


100年以上 2.6%

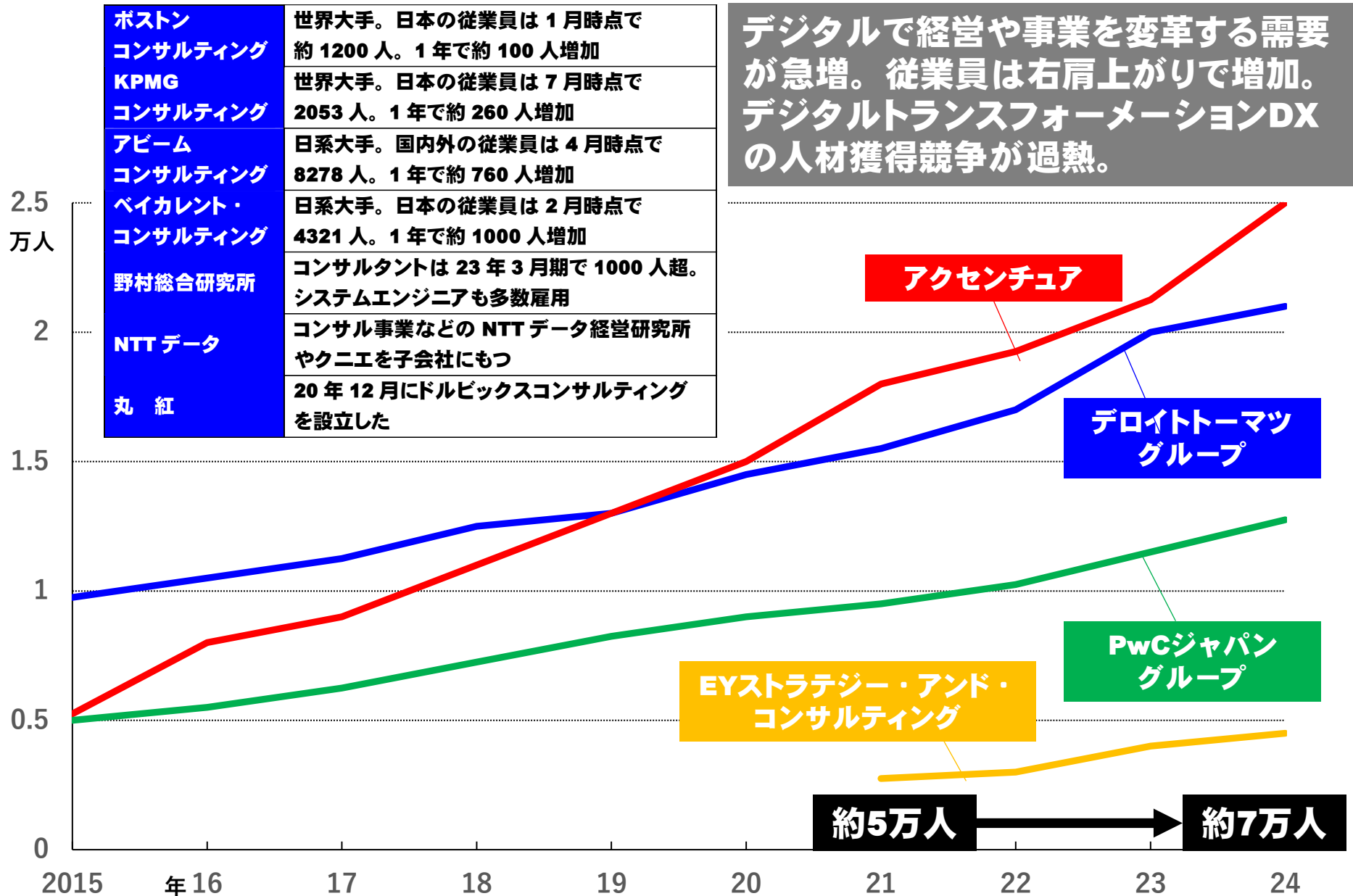


米国の生産性向上の8割は既存企業による製品やサービスの新規開発や改良に由来(米スタンフォード大学レポート)。

日本でも新設企業増加傾向
(2017年=100)



18. 国内コンサル業の拡大



第2部のポイント

- 1 日本経済は低成長が続いており、潜在的成長率をいかに上昇させるかが積年の課題。戦後の日本は「戦後復興→高度成長→安定成長→ジャパン・アズ・ナンバーワン→バブル経済→バブル崩壊→『3つの過剰』削減→失われた30年」という経過を辿って現在に至り、技術革新の加速、国際社会の構造変化に直面し、経済は岐路に立ち続けている。
- 2 財政政策も金融政策も隘路が見い出せない中、2024年7月の利上げ後に株式市場、為替市場が不安定化したため、金融政策は再び硬直化。米欧中央銀行とは異なる動きとなっており、構造的な低金利が続く中、経済競争力低下も相俟って、実質実効為替レートは2000年代前半当時の半分の購買力に低下している。
- 3 そうした中、最近の国際収支黒字構造は第1次所得収支に依存。円安は第1次所得収支にはプラス効果となるものの、国民購買力、国内生産力の観点からはマイナスに作用している。企業及び国民の相対的購買力の低下は、日本経済の地位低下につながっている。
- 4 日本と各国のGDP推移、日本と各国の貿易額に占めるシェア推移を見ると、日本経済そのものが第1次所得収支に過度に依存していることがわかる。円安でも貿易量シェアが増えない現状を鑑みると、日本経済の勝ち組は第1次所得収支の黒字を確保できる企業や産業に限定される。
- 5 国際収支における新たな課題としてデジタル赤字が深刻化している。グーグルやマイクロソフト等の巨大テック企業への支払い等で生じるデジタル赤字は、2023年度に5.5兆円に達した。5年前の1.7倍で、新型コロナウイルス禍収束で急増した旅行収支黒字4.2兆円を打ち消してしまう規模に達している。
- 6 今後の日本経済の新たな支え手になり得る産業分野のひとつがロケット。世界のロケット打ち上げ数は2023年に過去最多212回となり、10年間で約3倍増。スペースXが半数弱の96回を占める。安全保障上のニーズ、企業ニーズから、宇宙産業の世界市場は2040年に約1兆ドル（約160兆円）になる見込み。
- 7 もうひとつの有望分野がペロブスカイト太陽電池。同分野では現在、日本勢が技術開発で世界に先行。主原料のヨウ素は日本がチリに次ぐ世界第2位の産出国。材料を日本で調達でき、経済安全保障上の観点でも意義がある。従来型のシリコンは中国が大半のシェアを握っている。
- 8 世界人口は2080年代にピークアウトすることが予想されており、日本は7000万人台になることが見込まれる。この人口に対応した企業変革が必須。古豪企業のウェイトが高い日本経済においては、古豪企業の変革に注目が集まる。その際、デジタルで経営や事業を変革する需要が急増。コンサル業界の人員増加という現象をもたらしている。